

(別紙様式2)

## 令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：富山県  
農業委員会名：砺波市農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	4,710	88				4,800
経営耕地面積	4,512	110	93	17		4,622
遊休農地面積	6.8	5.9				12.6
農地台帳面積	4,979	185				5,164

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,566
自給的農家数	352
販売農家数	1,214
主業農家数	87
準主業農家数	397
副業的農家数	730

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,540
女性	759
40代以下	94

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	136
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	1
農業参入法人	
集落営農経営	52
特定農業団体	
集落営農組織	52

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和 2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	12
認定農業者に準ずる者	—	—
女性	—	4
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	21	21	21

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4, 800ha	3, 533ha	73. 6%
課 題	特に中山間地域など条件不利地域の農地については受け手がおらず、利用集積が進みにくい。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
3, 586ha	3, 569ha	82ha	99. 5%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	各集落ごとに担い手への農地の集積状況を把握し、離農者があれば地元集落の担い手へ農地を集積するよう働きかける。
活動実績	農地中間管理事業を広報紙やJAの座談会等で周知し、自作農地を担い手へ利用集積するよう誘導した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標をほぼ達成することができた。
活動に対する評価	概ね計画どおり活動することができた。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課題	農業者の高齢化や後継者の不在により、担い手不足が深刻化しており、農作業の省力化や意欲ある新規就農者への支援を進め、新たな担い手を確保していく必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	砺波市担い手育成総合支援協議会が実施する、新規就農者を発掘するための普及啓発活動に協力するとともに、農業経営を安定化するための各種研修会に参画する。
活動実績	農業高校生と青年農業者との交流会や、小中学校における農業ふれあい促進事業、公民館における農作業体験支援事業を実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入の経営体はおらず、目標を達成することができなかった。
活動に対する評価	概ね計画どおり活動することができたが、認定農業者制度のメリット等を一層広範に周知することを通し、新規参入を促していく必要がある。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,800ha	12.1ha	0.25%
課 題	農業者の高齢化や後継者不足により、遊休農地化が危惧される農地が増えている。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.0 ha	0.0 ha	0%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		21人	10月～11月	11月～12月
調査方法		前年度から調査対象としている農地について、事務局が調査票を作成し、その調査票に基づいて農地利用最適化推進委員が現地調査を行う。			
農地の利用意向調査		調査実施時期: 10月～11月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		21人	10月～11月	11月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	月～月	調査結果取りまとめ時期	月～月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	筆	調査数:	筆
調査面積:		ha	調査面積:	ha	
その他の活動					

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地と担い手とを結びつけられず、目標は達成できなかった。
活動に対する評価	農地の利用調整のための農地利用最適化推進委員の現場活動を一層活発化し、遊休農地の解消及び発生防止に努めていく必要がある。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4,800ha	0ha
課 題	違反転用は、原状回復が困難な場合が多いため、早期発見・早期是正が重要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	10月～11月の農地利用状況調査の際に違反転用を把握し、翌年3月までには是正指導を行う。
活動実績	10月～11月の農地利用状況調査に併せて違反転用を調査した。
活動に対する評価	計画どおり活動することができた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 19件、うち許可 19件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地台帳等に照らし申請書の記載内容を点検するとともに、該当地区担当の農業委員及び事務局職員が現地調査を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局が法令や許可基準への適合性を説明し、農業委員が可否を審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	19件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	総会の議事録を市ホームページに掲載している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15日	処理期間(平均)	15日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 49件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地台帳等に照らし申請書の記載内容を点検するとともに、該当地区担当の農業委員及び事務局職員が現地調査を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局が法令や許可基準への適合性を説明し、農業委員が意見を申述している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	総会の議事録を市ホームページに掲載している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	40日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		63法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		63法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 2,993件 公表時期 令和2年3月
	是正措置	情報の提供方法: 窓口配付、市ホームページへの掲載
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 130件 取りまとめ時期 令和2年3月
	是正措置	情報の提供方法:
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 5,173ha
		データ更新: 毎月
	是正措置	公表:

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数                      0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--